

開催地名	岐阜県海津市
開催日時	令和5年9月29日（金） 13：30 ～ 15：00
開催場所	海津市役所 西館1階 大会議室
語り部	竹原 茂 （広島県三原市）
参加者	海津市防災委員会委員及び部課長 70名
開催経緯	行政の立場での講義は多々聴講するが、語り部のように一市民として平時から地域の防災力向上にご尽力されておられる市民目線での防災についての講義はあまり聴講する機会がなく、職員に市民目線での防災についてご講義いただき、市役所職員として今後何を取り組み、有事の際如何に対応すれば海拔0m地帯の市民の安心安全を守ることができるかを考える一助としたい。
内容	市民の命と暮らしを守るために ～あなたにとって防災とは～ （1） 平成30年7月豪雨災害の三原市 広島県三原市は今昔マップやハザートマップでもわかる通り、干拓や埋め立ての歴史もあり、浸水区域（津波含む）、液状化現象区域でもある。平成30年7月の豪雨災害時には国道2号線の交通がストップ、尾道の木原地区などは土砂災害で建物がえぐられもした。その時、三原市は首長が不在、副市長のうち一人はあまりの状況に混乱状態、そして朝から晩までの会議で危機管理監が市内の被災状況を把握できない状態になってしまった。そして県内各地では避難指示（緊急）が出るまでの約3時間で21名の命を奪っている。訓練に参加したことがない、自宅が土砂災害区域にあると知らない住民も多い。お風呂に入っていて土石流で亡くなった夫婦、せっかく友人が避難の電話をしても自分は大丈夫だと思い、避難困難になった住民もいた。ハザートマップをただ配っただけでは意味がない。そして避難指示を出しても、行動に移すまで、時間がかかる。要支援者を説得するのが一番大変である。日頃の行政との関係、そして発信が命に直結してくる。 （2） 避難所運営 現場を経験している外部ボランティアからの助言は有効的で、色々な場面で役に立った。ただモデル地区はベースで考え、地域の特性を考えた独自のルールで運営していった方がよい。また男性だけではなかなか運営は進まなく、炊き出しの流れ、パーテーション設置位置など衛生面を含め、本当に女性の力が大切である。更に若いパワーは大活躍する。中学生が友達や卒業生に声をかけ、ボランティアの輪が広がった。日に日に成長し、指示を出さなくても生徒自身が考え、より良い方法を見つけ出していく。高齢化エリアが多いが、若い人の意識が防災活動を活気づける。 また災害備蓄も3日間と言われているが、それでは足りない。コロナ罹患時は2週間備蓄を推奨されており、最低でも1週間は必要である。また避難所における食物アレルギー対応も見落とされがちだが重要である。

(3) 三原市防災ネットワーク

三原市防災ネットワークは自主防災会を始めとし 13 団体で構成されており、その中にはラジオ局、テレビ局も含まれている。ケーブルテレビでは河川ライブカメラなどで状況発信も行っている。また市内各地の被災状況は LINE でも共有できるよう構築もしている。また地域や中学校と合同防災訓練も行っている。防災マップ作りには沢山の方が参加してくれた。その防災マップをごみステーションなど主要施設やゴミを捨てに来る人が目にするのと共に、学校入り口にも設置し子どもたちに避難所を理解させることにも役立っている。また子どもたちが参加できる防災訓練として救助要請「SOS」人文字づくりなども行い、自分たちでもやれる・出来ると言う意識作りにも役立っている。そしてより多くの住民に防災を身近に感じてもらえる様に地域の大きなお祭り（消防まつり 3000 人）と組みあわせ、防災体験会を実施している。自主防災の大切さを伝えていっている。

(4) 最後に・まとめ

災害時は市民同士が助け合っていくことを基本で進め、災害時要支援者に対して行政は火付け役とフォロー役に徹し個別避難計画作成をした方が良い。そこで留めておかないとパンクする。また防災担当だけでは解決しないので、他部署からの支援も重要である。災害の際に機能できる為にも、事前に役割分担、そして共有することが必要である。また現場を知ることは本当に大切である。被災地がどういう状況なのか、経験することをお勧めする。経験することは何事にも代えがたく、必ず活かされていく。

最後にマザーテレサの言葉で、「平和の反対とは無関心である」とあるが、これは防災についても同じではないだろうか。そして熊本市桜木小学校・松木隆嗣先生の熊本地震からの教訓もお伝えしたい。「災害時に何かできるかは震災前に何をしていたかで決まり、発災後に何をしなければならないかは震災後に何をしたかで決まる。」皆さんで協力して、市民と暮らしを守っていただきたい。



開催地より

実体験に基づいた市民目線での災害対応のお話为中心で、非常に分かりやすく、参加者は皆熱心に聴くことができた。

災害対応は、行政主導で行うのではなく、行政と民間が協働で行うことが重要であり、その協働を導くための普段からの体制づくりが何よりの備えだと感じた。